

平成22年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 東日本ハウス株式会社
 コード番号 1873 URL <http://www.higashinohon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務担当 (氏名) 青苺 雅肥

TEL 03-5215-9905

四半期報告書提出予定日 平成22年9月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第3四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第3四半期	32,965	3.7	729	—	218	—	22	—
21年10月期第3四半期	31,789	—	△1,316	—	△1,961	—	△2,285	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第3四半期	△2.81	0.26
21年10月期第3四半期	△43.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第3四半期	45,619	7,143	15.4	33.38
21年10月期	43,533	7,444	16.9	38.45

(参考) 自己資本 22年10月期第3四半期 7,044百万円 21年10月期 7,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年10月期	—	0.00	—	—	—
22年10月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況であり、優先株式の状況については、「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,100	△1.0	4,100	59.2	3,300	94.2	2,860	111.3	46.89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年10月期3Q 55,964,842株 21年10月期 55,964,842株

② 期末自己株式数 22年10月期3Q 95,219株 21年10月期 90,222株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年10月期3Q 55,871,417株 21年10月期3Q 55,878,198株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・優先株式の配当の状況

(基準日)		1株当たり配当金							
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
		円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年10月期	第1回A種優先株式	—	—	—	—	—	—	2	00
	第1回B種優先株式	—	—	—	—	—	—	70	00
22年10月期	第1回A種優先株式	—	—	0	00	—	—		
	第1回B種優先株式	—	—	0	00	—	—		
22年10月期(予想)	第1回A種優先株式							3	00
	第1回B種優先株式							80	00

- (注) 1 平成21年10月期および平成22年10月期(予想)のA種優先株式の1株当たり年間配当額は定款の定めに従い普通株式の配当と同額で算出しております。
- 2 平成21年10月期のB種優先株式の1株当たり年間配当額は定款の定めに従い年間配当率7%で算出しております。
- 3 平成22年10月期(予想)のB種優先株式の1株当たり年間配当額は定款の定めに従い年間配当率8%で算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 受注の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策の効果や輸出に牽引された企業収益の改善など回復基調にあるものの、デフレの継続、加速する円高傾向、株価の低迷など、先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

住宅業界におきましては、住宅取得に関する各種減税措置、住宅版エコポイント制度、金利優遇政策等の支援効果により、市場には回復傾向が見え始めておりますが、厳しい雇用・所得環境を背景に、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループは、経営資源を主力事業に集中し、お客様満足向上に注力した経営を柱に、デフレ環境に対応した値頃感のある商品の開発販売、営業力・提案力を強化するための社内研修・訓練などの人材育成に取り組んでまいりました。また、収益力改善を図るため、原価低減、経費節減を積極的に推し進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高329億65百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益7億29百万円（前年同期は13億16百万円の損失）、経常利益2億18百万円（前年同期は19億61百万円の損失）、四半期純利益22百万円（前年同期は22億85百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、工事進行基準の適用による売上高の増加等により、売上高は265億92百万円（前年同期比3.2%増）と前年同期比増収となりました。また、コスト面において原価低減及び経費削減を図った結果、営業利益は9億58百万円（前年同期は10億9百万円の損失）と前年同期比で改善いたしました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、連結子会社である株式会社ホテル東日本の決算日変更に伴い平成21年10月1日から平成22年7月31日までの10ヶ月間を連結していること等により、売上高は56億72百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は2億65百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、連結子会社である株式会社銀河高原ビール（平成22年2月1日付で東日本沢内総合開発株式会社から商号変更）の決算日変更に伴い平成21年10月1日から平成22年7月31日までの10ヶ月間を連結していること、また株式会社銀河高原ビールの収益構造が改善したことおよび猛暑による需要増等により、売上高は7億円（前年同期比11.8%増）、営業利益は36百万円（前年同期は49百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金の増加15億91百万円、たな卸資産の増加（主に販売用建物）3億3百万円、その他流動資産の増加（主に未収入金）5億80百万円、有形固定資産の減少5億59百万円等により、前連結会計年度末と比較して20億86百万円増加し、456億19百万円となりました。負債は、工事未払金の減少10億36百万円、長短借入金金の増加15億35百万円、未成工事受入金金の増加13億15百万円等により、前連結会計年度末と比較して23億87百万円増加し384億76百万円となりました。

なお、純資産は71億43百万円、自己資本比率は15.4%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少10億29百万円、未成工事受入金の増加13億15百万円等により、4億78百万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得5億89百万円等により、5億26百万円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加42億2百万円、長期借入金の減少26億66百万円等により、16億69百万円の資金増加となりました。それらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して16億21百万円増加し、35億51百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月期の連結業績につきましては、平成22年6月7日に公表した予想に沿って進捗しており、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒実績高の算定については、前連結会計年度末に算定した値と著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率に基づき計上しております。

定率法による減価償却の方法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降において業績及び一時差異の発生に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測に基づいております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約のうち、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は60億94百万円増加し、営業利益、経常利益ならびに税金等調整前四半期純利益は、それぞれ18億53百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が8月31日であった(株)東日本ウッドワークス北海道、(株)東日本ウッドワークス中部及び9月30日であった(株)ホテル東日本、(株)東京工務店、(株)銀河高原ビールについては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、各社が決算日を10月31日に変更したことにより、当第3四半期連結累計期間は各々平成21年9月1日から平成22年7月31日までの11カ月間及び平成21年10月1日から平成22年7月31日までの10カ月間を連結しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,110	2,518
受取手形・完成工事未収入金等	1,909	1,531
未成工事支出金	769	990
販売用不動産	3,457	3,055
商品及び製品	142	86
仕掛品	12	10
原材料及び貯蔵品	346	283
繰延税金資産	1,434	1,430
その他	1,450	870
貸倒引当金	△13	△19
流動資産合計	13,619	10,756
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	42,674	42,548
機械、運搬具及び工具器具備品	5,625	5,647
土地	11,375	11,375
リース資産	404	358
建設仮勘定	354	234
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,991	△30,163
有形固定資産計	29,442	30,001
無形固定資産	645	745
投資その他の資産		
投資有価証券	153	138
長期貸付金	350	418
繰延税金資産	16	16
破産更生債権等	1,816	1,816
その他	1,659	1,762
貸倒引当金	△2,095	△2,122
投資その他の資産計	1,901	2,030
固定資産合計	31,989	32,777
繰延資産		
社債発行費	11	—
繰延資産合計	11	—
資産合計	45,619	43,533

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,545	5,582
短期借入金	5,452	1,250
1年内償還予定の社債	100	—
1年内返済予定の長期借入金	1,829	2,052
未払法人税等	128	99
完成工事補償引当金	218	232
賞与引当金	246	515
未成工事受入金	3,444	2,129
その他	2,540	2,031
流動負債合計	18,505	13,893
固定負債		
社債	350	—
長期借入金	16,061	18,505
退職給付引当金	1,599	1,653
役員退職慰労引当金	452	491
繰延税金負債	0	0
その他	1,507	1,544
固定負債合計	19,971	22,196
負債合計	38,476	36,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	428	428
利益剰余金	2,771	3,071
自己株式	△18	△17
株主資本合計	7,054	7,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	3
繰延ヘッジ損益	△12	—
評価・換算差額等合計	△10	3
少数株主持分	98	85
純資産合計	7,143	7,444
負債純資産合計	45,619	43,533

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
売上高	31,789	32,965
売上原価	21,128	20,581
売上総利益	10,661	12,383
販売費及び一般管理費	11,978	11,654
営業利益又は営業損失(△)	△1,316	729
営業外収益		
受取利息	14	5
持分法による投資利益	4	15
その他	54	97
営業外収益合計	73	119
営業外費用		
支払利息	603	567
その他	114	61
営業外費用合計	717	629
経常利益又は経常損失(△)	△1,961	218
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	7	5
その他	0	—
特別利益合計	7	6
特別損失		
固定資産除却損	42	59
販売用不動産評価損	95	—
減損損失	53	—
その他	17	3
特別損失合計	209	63
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,162	162
法人税、住民税及び事業税	95	123
法人税等調整額	21	4
法人税等合計	116	127
少数株主利益	5	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,285	22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,162	162
減価償却費	1,078	1,142
減損損失	53	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△121	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△253	△268
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△9	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15	△53
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25	△39
受取利息及び受取配当金	△14	△9
支払利息	603	567
持分法による投資損益(△は益)	△4	△15
固定資産除売却損益(△は益)	43	58
売上債権の増減額(△は増加)	1,179	△371
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,564	221
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△270	△525
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,772	△1,029
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,209	1,315
その他	△845	△78
小計	△2,892	1,061
利息及び配当金の受取額	17	10
利息の支払額	△601	△567
法人税等の支払額	△383	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,860	478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△153	△67
定期預金の払戻による収入	292	97
有形及び無形固定資産の取得による支出	△921	△589
有形及び無形固定資産の売却による収入	15	—
投資有価証券の売却による収入	18	—
貸付けによる支出	△0	△11
貸付金の回収による収入	8	40
その他	7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,431	4,202
長期借入れによる収入	200	48
長期借入金の返済による支出	△2,258	△2,714
セールアンドリースバックによる収入	367	128
リース債務の返済による支出	△50	△112
社債の発行による収入	—	486
社債の償還による支出	△600	△50
配当金の支払額	△388	△318
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1,074	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,626	1,669
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,967	1,621
現金及び現金同等物の期首残高	5,493	1,929
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△90	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,436	3,551

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日) (単位:百万円)

	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,777	5,385	626	31,789	—	31,789
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52	18	18	89	(89)	—
計	25,830	5,403	645	31,879	(89)	31,789
営業利益 (又は営業損失△)	△ 1,009	327	△ 49	△ 732	(584)	△ 1,316

(注) 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売、不動産売買等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
その他事業	オフィスビルの賃貸等、ビールの製造・販売、他

当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日) (単位:百万円)

	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,592	5,672	700	32,965	—	32,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	33	39	83	(83)	—
計	26,602	5,705	739	33,048	(83)	32,965
営業利益 (又は営業損失△)	958	265	36	1,259	(530)	729

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売、不動産売買等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
その他事業	オフィスビルの賃貸等、ビールの製造・販売、他

2. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

2. その他の情報 (3) ①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて住宅事業に係る売上高は6,094百万円増加し、営業利益は1,853百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注の状況

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	部門別	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比増減
		自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日	自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日	
住宅事業	建築部門	24,411	24,503	92
	不動産部門	1,743	2,646	903
	計	26,154	27,150	995

(注) 当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。